

さわやかな風

問題は三つの診療科目が今なお閉鎖された状況下にあるということである。六年前は血液内科、四年前は呼吸器内科、そしてここ一年にわたる精神科、この三つの診療科目が今なお閉鎖されている状況は、市立総合病院の深刻な問題である。特に呼吸器内科においては、最盛期に年間一万二千人の外来患者があったとされている。

さらに、東大阪市は今なお公害健康被害による肺気腫、気管支ぜんそくおよび慢性気管支炎などの様々な呼吸器疾患の補償指定地域にもなっている。このような経過もあり、呼吸器内科復活は何とんでも取り組んでいかなければならない命題である。そこで、数点にわたり尋ねさせていただく。まずは、平成二十四年五月に地方公営企業法に基づく全部適用が実施された。これを受

けて、それから二年七カ月後に「これからの考える会」を発足したわけであるが、この間における全部適用の検証、総括はどのようなになっているのか。次に、地方独立行政法人化において、これを進めるに当たっては、当然病院事務職員の事務量が增大することは必至であるが、それについて現状はどうなっているのか。また、特に平成二十七年四月、五月における病院事務局職

員の月六十時間を超える残業実態に対しては、どの様に取り組んでいるのか。あわせてお答えいただきたい。総合病院事務局長 全部適用の検証、総括については、看護師等の確保、新たな組織の設置などにおいて一定の成果があったものの、急激な医療環境の変化への迅速かつ柔軟な対応には課題を有している状況であると考えている。次に、独立行政法人への移行に伴う事務

自民党刷新の会

個人質問 天野 高夫

環境問題の意識向上を！

子ども達に未来を考える機会を与えよ！

地球温暖化対策と環境教育について

問 六月八日、G7首脳会議において、日本は温室効果ガスの排出を二〇三〇年度に二〇一三年度比から二十六％削減する目標を表明し、原発の稼働停止により、温室効果ガスの排出量が増えている状況下で、厳しい選択をしている。本市でも温暖化対策協議会を開催し、環境家計簿の普及と各家庭でのエコ診断の拡大が協議されている。今後、市民の皆様にも、更なる温暖化対策の意識向上とゴミの減量化

を進めていかねばならないと考えている。その中でも、子どもたちが地球の未来を考えるために、学校教育を生かしていくべきではないだろうか。子どもが親を教育できるかもしれない。環境部と教育委員会の考えを示せ。

答 学校園や自治会等を対象に環境教育出前講座を開催している。また、小学校の副読本である「わたしたちと環境」を学校教育推進室と作成することにも、豊かな環境創造基金を活用し、各学校園で実施する環

境教育への支援などを行っている。教育次長 学力向上施策であるトライアルスクール推進事業において、環境教育を研究テーマの一つとし、今年度は小学校六校、中学校二校が実践研究を進めている。また、その成果を教職員研修において東大阪市立学校園に広めていく。

問 新市民会館の建設事業は、予算としてPFIアドバイザリー業務委託料、地質調査・測量などが計上されており、文化、芸術の拠点として早期開館が望まれている。現在のスケジュールでは、平成三十一年度オープン目標を示されているが、一日でも早く進めて頂きたいと思っている。しかし、PFI方式で検討された市民会館の運営で黒字運営はあり得ない。市民の理解を得るためには、将来に負債が残るうとも、東大阪の文化芸術の向上に欠かせない施設として、近隣他市に負けない充実した素晴らしい市民会館として頂きたい。今後のスケジュールの中で、具体的なホール規模や施設の設計図はいつ頃示されるか。

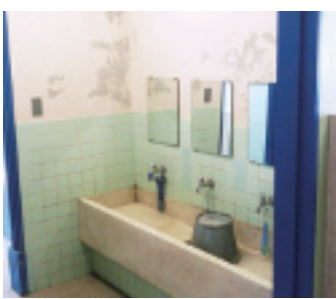
答 新市民会館の建設事業は、予算としてPFIアドバイザリー業務委託料、地質調査・測量などが計上されており、文化、芸術の拠点として早期開館が望まれている。現在のスケジュールでは、平成三十一年度オープン目標を示されているが、一日でも早く進めて頂きたいと思っている。しかし、PFI方式で検討された市民会館の運営で黒字運営はあり得ない。市民の理解を得るためには、将来に負債が残るうとも、東大阪の文化芸術の向上に欠かせない施設として、近隣他市に負けない充実した素晴らしい市民会館として頂きたい。今後のスケジュールの中で、具体的なホール規模や施設の設計図はいつ頃示されるか。

副市長 PFI事業においては、性能発注の考えに基づき、市が求める施設整備や運営、維持管理の具体的な内容を要求水準書で示すことになっており、その要求水準書の案については、

量増加については、組織運営、規程整備、人事制度、財務会計および関連システム開発など多岐にわたるため、事務局内に独法化準備チームを立ち上げ、着手したところである。また、事務局職員の月六十時間以上の時間外勤務については今年四月で六名、五月で七名であるが、一部業務の委託、派遣職員の活用等によりその解消に向け取り組んでいるところである。

問 一昨年に市長は大阪都構想に賛成の意を表明したが、大阪都構想の賛否を問う住民投票の結果を受けて、市長自身どのように考えているのか。

市長 大阪市民の一定の判断が出されたと考えている。今後は大阪府、市の動向を見守っていきいたいと考えている。



▲改修前 ▼改修後

